

平成21事業年度財務諸表の公表について

愛媛大学長 柳 澤 康 信

平成22年6月30日、愛媛大学の平成21事業年度決算が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

今後も愛媛大学は、「学生中心の大学」、「地域にあって輝く大学」を目指し、教職員一同が経営努力を行い、様々な改革を遂行していく所存であります。

みなさまのご理解とご支援をよろしく申し上げます。

なお、決算についてご質問等がありましたら、愛媛大学本部財務部財務分析室までお問い合わせ下さい。

国立大学法人愛媛大学本部財務部財務分析室

〒790-8577 松山市道後樋又10-13

TEL: (089)927-9062

佐伯、神野、山中

FAX: (089)927-9068

E-mail: bunseki@stu.ehime-u.ac.jp

平成21事業年度財務諸表の概要について

財務・学術担当理事 大橋 裕一

1. はじめに

愛媛大学の運営資金は、国からの運営費交付金と附属病院収入、授業料、外部資金等の自己収入およびその他の補助金等からなり、その中で運営費交付金は約3割を占めています。簡単には自己収入増が望めない現状から、この運営費交付金が国から確実に措置されることが本学の安定運営に重要なことは言うまでもありません。

さて、われわれの大学の平成21年度の決算は黒字でした。しかし、附属病院施設整備のために借り入れた過去の借金の返済等を行っており、手元に現金が残っているわけではありません。

これからの第2期中期計画期間においては、運営費交付金の算定の中で、第1期における効率化係数、病院経営改善係数に変わる新たな効率化の仕組みとして、22年度においては臨時的減額1.8%を課せられたところであり、財政状況を取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されます。

また、常勤人件費につきましても、平成18年度から平成22年度までの5年間で5%の削減が義務付けられており、これも本学の運営にとって憂慮すべき事項となっております。

これらの難題に対応するため、愛媛大学は、より効率的な業務運営による経費削減、病院収入および外部資金等の自己収入の増加を図り、財務内容の改善・充実に努めて参りたいと思います。

みなさまのご指導、ご支援をどうかよろしくお願いいたします。

○比較貸借対照表(概要)

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度	対前年度増△減
<資産の部>			
I 固定資産	66,522	73,831	7,308
1 有形固定資産	65,730	73,419	7,689
2 無形固定資産	92	108	16
3 投資その他の資産	700	304	△ 396
II 流動資産	13,339	15,791	2,452
現金及び預金	9,566	7,849	△ 1,717
未収入金	2,654	3,171	517
その他	1,119	4,771	3,652
資産合計	79,861	89,622	9,761
<負債の部>			
I 固定負債	25,670	28,774	3,104
資産見返負債	8,879	11,477	2,597
債務負担金・長期借入金	16,209	16,170	△ 39
その他	581	1,127	546
II 流動負債	9,614	14,087	4,472
運営費交付金債務	678	0	△ 678
寄附金債務	1,943	2,104	161
1年以内返済予定長期借入金等	1,484	1,553	70
未払金	4,769	9,390	4,620
その他	741	1,040	299
負債合計	35,284	42,861	7,577
<純資産の部>			
I 資本金	36,176	36,176	0
II 資本剰余金	2,961	6,587	3,625
III 利益剰余金	5,440	3,998	△ 1,441
目的積立金	2,401	17	△ 2,384
積立金	1,019	2,184	1,164
当期末処分利益	2,020	1,798	△ 221
資本合計	44,577	46,761	2,184
負債資本合計	79,861	89,622	9,761

<資産の部>について

- ・施設費補助金及び借入金等により、着実に設備投資を実施しております。
- ・固定資産の投資その他の資産の減少は、保有債券の満期到来に伴う流動資産化によるものです。
- ・現金及び預金の減少の主な要因は、積極的に教育・研究事業に投資したためです。

<負債の部>について

- ・今年度、附属病院・学生寄宿舎整備事業における長期借入金の新規借入をしておりますが、債務負担金・長期借入金について、着実に返済しております。
- ・運営費交付金債務について、中期目標期間最終年度特有の処理として残額を臨時利益に振り替えたため0となっております。

<純資産の部>について

- ・施設費補助金及び目的積立金による設備投資を実施したため、資本剰余金が増加しております。
- ・目的積立金の執行増加に伴い、目的積立金が減少しております。

○比較損益計算書(概要)

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度	対前年度増△減
<経常費用>			
業務費	33,063	34,963	1,900
教育経費	1,956	2,217	260
研究経費	2,282	2,525	243
診療経費	8,180	8,975	795
教育研究支援経費	531	597	65
受託研究費等	987	984	△ 3
人件費	19,127	19,665	538
一般管理費	1,014	1,157	143
財務費用	367	376	9
雑損	2	2	0
経常費用合計 (a)	34,447	36,499	2,052
<経常収益>			
運営費交付金収益	13,263	12,401	△ 862
学生納付金収益	5,777	5,766	△ 12
附属病院収益	13,237	13,602	365
受託研究・事業等収益	996	1,012	15
寄附金収益	794	823	29
施設費収益	165	205	40
補助金等収益	503	866	363
資産見返負債戻入	747	809	62
その他	606	747	141
経常収益合計 (b)	36,088	36,229	142
経常利益 (c) = (b) - (a)	1,641	△ 270	△ 1,911
<臨時損失>			
固定資産除却損	2	2	0
その他	11	30	18
臨時損失合計 (d)	14	32	19
<臨時利益>			
資産見返負債戻入(除売却分)	71	75	4
その他	26	1,089	1,063
臨時利益合計 (e)	97	1,164	1,067
当期純利益 (f) = (c) - (d) + (e)	1,725	862	△ 862
目的積立金取崩額 (g)	295	936	641
当期総利益 (h) = (f) + (g)	2,020	1,798	△ 221

<経常費用の部>について

- ・教育、研究経費の増加については、目的積立金の執行増加、補助金の獲得等によるものです。
- ・診療経費の増加については、附属病院収益の増収に伴うものです。
- ・人件費の増加については、非常勤教職員の増等によるものです。

<経常収益の部>について

- ・附属病院収益の増加については、施設拡充・ICU等増床等の経営努力によるものです。
- ・補助金等収益の増加については、補助金(グローバルCOE等)の獲得増によるものです。

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地	30,489,655	
減損損失累計額	<u>3,730</u>	30,485,925
建物	39,859,318	
減価償却累計額	13,771,607	
減損損失累計額	<u>89,573</u>	25,998,138
構築物	1,998,058	
減価償却累計額	<u>913,002</u>	1,085,056
機械装置	130,060	
減価償却累計額	<u>37,115</u>	92,945
工具器具備品	19,317,773	
減価償却累計額	<u>9,823,481</u>	9,494,292
図書		5,773,253
美術品・收藏品		28,241
船舶	73,688	
減価償却累計額	<u>26,828</u>	46,860
車両運搬具	80,048	
減価償却累計額	<u>50,210</u>	29,838
建設仮勘定		<u>384,697</u>
有形固定資産合計		73,419,244

2 無形固定資産

特許権		1,336
ソフトウェア		40,881
電話加入権		1,980
特許権仮勘定		<u>63,425</u>
無形固定資産合計		107,621

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>303,934</u>
投資その他の資産合計		<u>303,934</u>

固定資産合計 73,830,800

流動資産

現金及び預金		7,848,858
未収学生納付金収入		32,347
未収附属病院収入	2,716,921	
徴収不能引当金	<u>34,102</u>	2,682,819
その他未収入金		455,942
有価証券		4,401,946
たな卸資産		8,871
医薬品及び診療材料		327,013
前払費用		1,002
未収収益		4,329
その他		<u>28,080</u>

流動資産合計 15,791,207

資産合計

89,622,006

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,664,238	
資産見返補助金等	2,252,910	
資産見返寄附金	1,221,495	
特許権仮勘定見返運営費交付金	13,915	
建設仮勘定見返補助金	2,268	
建設仮勘定見返寄附金	5,030	
資産見返物品受贈額	<u>5,317,076</u>	11,476,931

長期寄附金債務 6,718

国立大学財務・経営センター債務負担金 10,225,459

長期借入金 5,944,565

退職給付引当金 62,756

長期リース債務 1,057,817

固定負債合計 28,774,245

流動負債

寄附金債務 2,103,907

前受受託研究費等 272,642

預り科学研究費補助金等 60,603

預り金 225,707

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 1,244,396

一年以内返済予定長期借入金 308,763

未払金 9,389,551

未払費用 37,662

賞与引当金 13,554

リース債務 429,814

流動負債合計 14,086,599

負債合計 42,860,844

純資産の部

資本金

政府出資金 36,175,800

資本金合計 36,175,800

資本剰余金

資本剰余金 16,978,978

損益外減価償却累計額 10,305,767

損益外減損損失累計額 93,787

民間出えん金 7,485

資本剰余金合計 6,586,910

利益剰余金

教育研究・組織運営改善積立金 16,591

積立金 2,183,545

当期末処分利益 1,798,317

(うち当期総利益) (1,798,317)

利益剰余金合計 3,998,453

純資産合計 46,761,162

負債純資産合計 89,622,006

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,216,662		
研究経費	2,524,809		
診療経費	8,975,483		
教育研究支援経費	596,794		
受託研究費	918,127		
受託事業費	65,930		
役員人件費	92,378		
教員人件費	11,768,821		
職員人件費	<u>7,804,071</u>	34,963,075	
一般管理費		1,157,150	
財務費用		376,428	
雑損		<u>2,372</u>	
経常費用合計			<u>36,499,025</u>
経常収益			
運営費交付金収益		12,401,048	
授業料収益		4,910,828	
入学金収益		698,707	
検定料収益		156,120	
附属病院収益		13,601,817	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		251,656	
受託研究等収益(その他)		694,052	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		26,210	
受託事業等収益(その他)		39,724	
寄附金収益		822,529	
施設費収益		204,554	
補助金等収益		866,070	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	320,996		
資産見返寄附金戻入	265,073		
資産見返補助金等戻入	169,695		
資産見返物品受贈額戻入	<u>53,114</u>	808,878	
財務収益		60,670	
雑益			
財産貸付料収入	73,210		
研究関連収入	490,013		
その他雑益	102,105		
承継剰余金債務戻入	<u>21,000</u>	686,328	
経常収益合計			<u>36,229,189</u>
経常損失			269,836
臨時損失			
固定資産除却損		2,390	
その他臨時損失		<u>29,849</u>	<u>32,239</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(除売却分)		883	
資産見返寄附金戻入(除売却分)		4,105	
資産見返物品受贈額戻入(除売却分)		70,383	
運営費交付金収益		1,062,173	
その他臨時利益		<u>26,948</u>	<u>1,164,492</u>
当期純利益			862,417
目的積立金取崩額			<u>935,900</u>
当期総利益			<u><u>1,798,317</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	11,544,870
人件費支出	19,654,894
その他業務支出	934,701
運営費交付金収入	14,093,727
授業料収入	4,589,069
入学金収入	689,908
検定料収入	156,120
附属病院収入	13,422,690
受託研究等収入	993,359
受託事業等収入	67,105
補助金等収入	2,385,498
寄附金収入	971,332
その他収入	667,416
預り金の増加	69,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,971,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,000,000
有価証券の償還による収入	800,000
定期預金の預入による支出	33,330,000
定期預金の払戻による収入	38,830,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	6,442,997
施設費による収入	3,063,012
小計	1,079,985
利息及び配当金の受取額	62,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学法人財務・経営センター債務負担金の返済支出	1,316,473
長期借入れによる収入	1,514,094
長期借入金の返済による支出	167,146
リース債務等の返済による支出	822,456
小計	791,981
利息の支払額	379,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,997
資金に係る換算差額	-
資金増加額	3,782,553
資金期首残高	3,366,304
資金期末残高	7,148,858

利益の処分に関する書類(案)
(平成22年6月1日)

(単位:円)

当期末処分利益		1,798,316,985
当期総利益	1,798,316,985	
積立金振替額		16,590,704
目的積立金	16,590,704	
利益処分額		
積立金		<u>1,814,907,689</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	34,963,075	
一般管理費	1,157,150	
財務費用	376,428	
雑損	2,372	
臨時損失	<u>32,239</u>	36,531,264
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	4,910,828	
入学金収益	698,707	
検定料収益	156,120	
附属病院収益	13,601,817	
受託研究等収益	945,708	
受託事業等収益	65,934	
寄附金収益	822,529	
資産見返寄附金戻入	265,073	
財務収益	60,670	
雑益	175,315	
臨時利益	<u>28,823</u>	<u>21,731,524</u>
業務費用合計		14,799,741
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,662,147	
損益外固定資産除却相当額	<u>236</u>	1,662,383
損益外減損損失相当額		-
引当外賞与増加見積額		844
引当外退職給付増加見積額		281,090
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	83,196	
政府出資の機会費用	<u>535,753</u>	<u>618,949</u>
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>16,800,827</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

なお、当事業年度は中期目標期間の終了年度であり、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があるため、当該運営費交付金債務残高を精算のため収益化し、臨時利益として計上している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額 94,000千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしている。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額			
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証			11,469,854 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額			1,035,613 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額			15,467,778 千円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高			
担保提供資産残高	土地		3,537,009 千円
	建物		4,418,120 千円
	債務残高		5,916,528 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの			
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの			
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計			7,970,358 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計			8,167,219 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)			196,861 千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの			
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計			537,802 千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			89,773 千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			258,801 千円
			886,377 千円

6. 賃貸不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区に寄宿舍等を有している。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
733,468	536,137	1,269,605	1,328,744

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加(御幸第2男女寄宿舍新築) 542,282 千円

当期減価償却等による減少 7,029 千円

(注3)当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成21年度末の帳簿価格(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
9,848	7,029	0

(注1)寄宿舍の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日)に留意し、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

7. 金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関から借り入れている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1)投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	699,163	709,610	10,447
(2)現金及び預金	11,848,858	11,848,858	-
(3)未収附属病院収入	2,716,921		
徴収不能引当金(2)	34,102		
	2,682,819	2,682,819	-
(4)国立大学財務・経営 センター債務負担金	(11,469,854)	(11,793,699)	(323,845)
(5)長期借入金	(6,253,328)	(6,185,231)	(68,097)
(6)リース債務	(1,487,631)	(1,505,908)	(18,277)
(7)未払金	(9,389,551)	(9,389,551)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(2)未収附属病院収入に対して個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定している。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額6,718千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日)に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,483,619 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,032,053 千円

当期総利益に与える影響額(差引き) 451,566 千円

国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合い

の資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価

償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 2,222 千円

453,789 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 7,848,858 千円

うち定期預金(控除) 700,000 千円

資金期末残高 7,148,858 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1)現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品 287,327 千円

その他 48,963 千円

(2)現物寄附による少額備品、消耗品の取得

68,981 千円

(3)ファイナンスリースによる資産の取得 1,522,283 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、千円未満を四捨五入して表示している。ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 0
2. たな卸資産の明細	1 1
3. 無償使用国有財産等の明細	1 1
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	1 2
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 2
5. 借入金の明細	1 2
6. 引当金の明細	
6-1 引当金の明細	1 2
6-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 2
6-3 退職給付引当金の明細	1 3
7. 保証債務の明細	1 3
8. 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
9. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
9-1 積立金の明細	1 3
9-2 目的積立金の取崩しの明細	1 3
10. 業務費及び一般管理費の明細	1 4
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1 運営費交付金債務	1 7
11-2 運営費交付金収益	1 7
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12-1 施設費の明細	1 7
12-2 補助金等の明細	1 7
13. 役員及び教職員の給与の明細	1 7
14. 開示すべきセグメント情報	1 8
15. 寄附金の明細	1 9
16. 受託研究の明細	1 9
17. 共同研究の明細	1 9
18. 受託事業等の明細	1 9
19. 科学研究費補助金の明細	1 9
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20-1 現金及び預金	2 0
20-2 国立大学財務経営センター債務負担金	2 0
21. 関連公益法人等	2 1

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	22,777,310	3,011,457	7,350	25,781,417	8,678,332	1,455,595	12,290	-	17,090,795
	構築物	1,514,596	157,324	0	1,671,920	870,300	105,253	-	-	801,620
	機械装置	2,224	74,760	-	76,984	1,817	1,335	-	-	75,167
	工具器具備品	947,755	881,641	472	1,828,924	727,590	92,572	-	-	1,101,335
	図書	796	2,276	-	3,071	-	-	-	-	3,071
	船舶	10,380	-	-	10,380	7,613	517	-	-	2,767
	車両運搬具	1,145	3,921	-	5,066	591	543	-	-	4,475
	計	25,254,205	4,131,379	7,822	29,377,762	10,286,242	1,655,815	12,290	-	19,079,230
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	11,488,685	2,589,827	611	14,077,901	5,093,276	790,216	77,283	-	8,907,343
	構築物	178,202	147,936	-	326,138	42,702	15,324	-	-	283,436
	機械装置	53,076	-	-	53,076	35,299	10,448	-	-	17,778
	工具器具備品	12,376,244	5,561,559	448,954	17,488,849	9,095,891	1,913,181	-	-	8,392,957
	図書	5,737,922	105,239	72,980	5,770,181	-	-	-	-	5,770,181
	船舶	63,308	-	-	63,308	19,215	9,123	-	-	44,094
	車両運搬具	64,784	10,198	-	74,982	49,619	9,327	-	-	25,363
	計	29,962,223	8,414,759	522,545	37,854,436	14,336,001	2,747,619	77,283	-	23,441,152
非償却資産	土地	30,489,655	-	-	30,489,655	-	-	3,730	-	30,485,925
	美術品・収蔵品	28,241	-	-	28,241	-	-	-	-	28,241
	建設仮勘定	762,751	1,814,371	2,192,425	384,697	-	-	-	-	384,697
	計	31,280,646	1,814,371	2,192,425	30,902,593	-	-	3,730	-	30,898,863
有形固定資産合計	土地	30,489,655	-	-	30,489,655	-	-	3,730	-	30,485,925
	建物	34,265,995	5,601,283	7,961	39,859,318	13,771,607	2,245,811	89,573	-	25,998,138
	構築物	1,692,797	305,260	0	1,998,058	913,002	120,577	-	-	1,085,056
	機械装置	55,300	74,760	-	130,060	37,115	11,783	-	-	92,945
	工具器具備品	13,324,000	6,443,200	449,427	19,317,773	9,823,481	2,005,753	-	-	9,494,292
	図書	5,738,718	107,515	72,980	5,773,253	-	-	-	-	5,773,253
	美術品・収蔵品	28,241	-	-	28,241	-	-	-	-	28,241
	船舶	73,688	-	-	73,688	26,828	9,640	-	-	46,860
	車両運搬具	65,929	14,119	-	80,048	50,210	9,870	-	-	29,838
	建設仮勘定	762,751	1,814,371	2,192,425	384,697	-	-	-	-	384,697
計	86,497,074	14,360,509	2,722,792	98,134,791	24,622,244	4,403,434	93,303	-	73,419,244	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	31,661	-	-	31,661	19,524	6,332	-	-	12,137
	計	31,661	-	-	31,661	19,524	6,332	-	-	12,137
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	1,419	532	-	1,951	615	183	-	-	1,336
	ソフトウェア	131,813	15,582	-	147,395	118,651	11,634	-	-	28,744
計	133,231	16,114	-	149,345	119,266	11,817	-	-	30,080	
非償却資産	電話加入権	2,464	-	-	2,464	-	-	484	-	1,980
	特許権仮勘定	45,764	19,497	1,836	63,425	-	-	-	-	63,425
	計	48,228	19,497	1,836	65,889	-	-	484	-	65,405
無形固定資産合計	特許権	1,419	532	-	1,951	615	183	-	-	1,336
	電話加入権	2,464	-	-	2,464	-	-	484	-	1,980
	ソフトウェア	163,473	15,582	-	179,055	138,175	17,966	-	-	40,881
	特許権仮勘定	45,764	19,497	1,836	63,425	-	-	-	-	63,425
	計	213,120	35,611	1,836	246,895	138,790	18,149	484	-	107,621
投資その他の資産	投資有価証券	700,111	7,716	403,893	303,934	-	-	-	-	303,934
	計	700,111	7,716	403,893	303,934	-	-	-	-	303,934

(注) 当期増加額の主なものとは以下のとおりである。

建物	御幸学生寄宿舎新営	1,123,971
	医学部・附属病院基幹・環境整備	1,060,156
	医学部・附属病院中央診療棟新営	658,070
	農学部総合研究棟耐震改修	562,620
	医学部総合研究棟耐震改修	468,253
	総合科学研究支援センター改修	459,180
工具器具備品	附属病院医療用機器整備	3,464,846
	教育・研究用等機器整備	2,978,354

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	254,825	2,747,116	-	2,725,980	-	275,962	
診療材料	46,120	2,121,751	-	2,116,819	-	51,051	
貯蔵品	7,218	122,278	-	120,624	-	8,871	
合 計	308,163	4,991,144	-	4,963,423	-	335,884	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地		松山市土橋町1番地	0.06	自記水位計	5	
"	本部	松山市道後橋又10-13, 道後橋又2番, 文京町3番	(m) 657.2	地中管路	35	
"	農学部	松山市梅味2丁目	12	FLTC 電波障害架空線	0	
"	工学部外	松山市文京町, 緑町2丁目, 平和通1・2丁目	1,015	FLTC 電波障害架空線	9	
"	本部	松山市文京町3番	132.6	電話線	1	
"	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	6区画	駐車場	324	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	4区画	駐車場	216	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	2区画	駐車場	113	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	3区画	駐車場	162	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	437	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	1.0	事務所	5	
建物	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	385.44	宿舎	3,240	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	253.44	宿舎	2,160	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	112.76	宿舎	1,000	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	162.31	宿舎	1,500	
"	地域サテライトセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	696	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	8,566	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	881	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	1,939	
	小 計				21,288	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の 金 額
工具器具備品	多核体蛋白質分離分析システム	一式	1,610
"	多核体翻訳型構築システム	一式	3,583
"	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,489
"	酸素アクセシシステム	一式	2,438
"	無細胞蛋白質合成多核体システム	一式	1,056
"	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス	一式	794
"	体外受精システム 一式	一式	5,012
"	軸径実験用加工装置 株いうら	一式	4,536
"	精密軸径加工機製作機 株いうら	一式	3,402
"	ダブルモノクロメータ リッパ応用光学株 MC-20d型	一式	680
"	高速発光分光装置	一式	1,704
"	分光放射計	一式	636
"	薄膜電極蒸着装置	一式	6,360
"	LIFプラズマ診断装置	一式	2,652
"	冷陰極管試験装置	一式	1,272
"	CARS分析装置	一式	2,340
"	電気炉	一式	732
"	抗酸化活性測定装置	一式	1,200
"	分子(鉄ポルフィリン錯体)計算解析装置	一式	676
"	自走式植物生育診断装置を含む知的植物工場システム	一式	7,428
"	分取用HPLCシステム(山善中圧分取システム)	一式	600
"	熱画像入力装置	一式	700
"	データ管理・情報発信サーバ	一式	689
"	給液制御システム	一式	503
"	クロロフィルム蛍光画像入力装置	一式	693
"	NECパソコンMA14HEZ1BEJB 他	一式	5,121
	小 計	一式	61,908
合 計			83,196

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	債券 名古屋市長募公債	208,774	200,000	201,548	-	
債券 政府保証債(預金保険機構)	202,256	200,000	200,398	-		
譲渡性預金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	-		
				-		
				-		
	計	4,411,030	4,400,000	4,401,946	-	
貸借対照表計上額				4,401,946		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	債券 神戸市平成13年度第7回公募公債	99,171	100,000	99,720	-		
債券 北海道平成13年度第4回公募公債	99,739	100,000	99,895	-			
債券 政府保証債 公営企業債	95,337	100,000	97,602	-			
				-			
	計	294,247	300,000	297,216	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	普通株式(寄附受) (株)セルフリーサイエン	3		3			
	普通株式(寄附受) (株)アパレルの四国	6,715		6,715			
	計	6,718	-	6,718	-	-	
貸借対照表計上額				303,934			

(5) 借入金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備資金	3,156,276	407,488	-	3,563,764	1.44	平成46年3月20日	
設備整備資金	1,750,104	769,806	167,146	2,352,764	1.13	平成32年3月20日	
民間金融機関	-	336,800	-	336,800	1.09	平成47年3月30日	
計	4,906,380	1,514,094	167,146	6,253,328			

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,947	13,554	5,947	-	13,554	
合計	5,947	13,554	5,947	-	13,554	

(6) - 2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,576,470	140,452	2,716,921	30,060	4,042	34,102	(注)
計	2,576,470	140,452	2,716,921	30,060	4,042	34,102	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	40,239	27,660	5,144	62,756	
退職一時金に係る債務	40,239	27,660	5,144	62,756	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	40,239	27,660	5,144	62,756	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は4,144千円である。

(7) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	12,786,328	-	-	1	1,316,473	1	11,469,854	-

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	36,175,800	-	-	36,175,800	
計	36,175,800	-	-	36,175,800	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,345	-	-	1,467,345	
施設費	6,325,602	2,973,096	366	9,298,332	(注) 1.
NTT無利子借入金	2,327,360	-	-	2,327,360	
寄附金等	504	-	-	504	
目的積立金	1,671,724	2,303,783	-	3,975,507	(注) 2.
損益外固定資産除却差額	93,553	10,940	7,456	90,070	(注) 3. 4.
計	11,698,982	5,287,819	7,822	16,978,978	
損益外減価償却累計額	8,651,206	1,662,147	7,586	10,305,767	(注) 3. 5.
損益外減損損失累計額	93,787	-	-	93,787	
民間出入り金	7,485	-	-	7,485	
差引計	2,961,474	3,625,672	236	6,586,910	

- (注) 1. 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産購入によるものである。
2. 資本剰余金の目的積立金の当期増加額は、目的積立金を財源とする固定資産購入によるものである。
3. 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額及び損益外固定資産除却差額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものである。
4. 資本剰余金の損益外固定資産除却差額の当期増加額は、焼失した現物出資財産の代替資産を損害保険金で購入したことによるものである。
5. 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減価償却によるものである。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	994,655	778,848	1,756,912	16,591	(注)
附属病院運営改善積立金	1,406,044	76,727	1,482,771	-	(注)
積立金	1,019,463	1,164,082	-	2,183,545	
計	3,420,162	2,019,657	3,239,683	2,200,136	

(注) 当期増加額は平成20年度の利益処分によるものである。また、当期減少額は固定資産の購入や費用の発生等に伴う取崩によるものである。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究・組織運営改善積立金	643,859	費用の発生
附属病院運営改善積立金	292,041	費用の発生、リース債務の元金償還
計	935,900	(注)
その他		
教育研究・組織運営改善積立金	1,113,053	資産の購入
附属病院運営改善積立金	1,190,730	資産の購入
計	2,303,783	

(注) 費用の発生による取崩額は896,751千円、リース債務の元金償還による取崩額は39,150千円である。

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		506,269	
備品費		194,963	
印刷製本費		52,540	
水道光熱費		189,074	
旅費交通費		142,046	
通信運搬費		13,075	
賃借料		9,846	
車両燃料費		574	
保守費		66,297	
修繕費		79,111	
損害保険料		985	
広告宣伝費		40,541	
行事費		5,056	
諸会費		7,077	
会議費		835	
報酬・委託・手数料		295,184	
奨学費		343,397	
減価償却費		150,412	
貸倒損失		6,444	
雑費		111,872	
その他		1,064	
			2,216,662
研究経費			
消耗品費		751,665	
備品費		232,620	
印刷製本費		28,412	
水道光熱費		84,808	
旅費交通費		359,371	
通信運搬費		20,871	
賃借料		9,982	
車両燃料費		3,826	
保守費		33,402	
修繕費		81,980	
広告宣伝費		13,898	
諸会費		32,751	
報酬・委託・手数料		265,430	
奨学費		5,960	
減価償却費		513,948	
雑費		84,321	
租税公課		178	
その他		1,386	
			2,524,809
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,030,807		
診療材料費	1,951,646		
医療用消耗器具備品費	173,212		
給食用材料費	243		
		5,155,908	
委託費			
検査委託費	106,024		
給食委託費	259,929		
寝具委託費	18,108		
医事委託費	90,503		
清掃委託費	50,291		
保守委託費	64,128		
その他の委託費	179,860		
		768,843	
設備関係費			
減価償却費	1,760,129		
機器賃借料	90,347		
修繕費	163,533		
機器保守費	166,612		
		2,180,622	

研修費	182	182	
経費			
消耗品費	193,623		
備品費	76,020		
印刷製本費	13,557		
水道光熱費	199,277		
旅費交通費	16,846		
通信運搬費	10,667		
賃借料	1,536		
保守費	13,129		
広告宣伝費	2,516		
諸会費	1,714		
報酬・委託・手数料	213,705		
職員被服費	9,123		
徴収不能引当金繰入額	13,981		
雑費	103,273		
租税公課	357		
その他	604	869,928	8,975,483
教育研究支援経費			
消耗品費		177,265	
備品費		18,726	
印刷製本費		133,657	
水道光熱費		22,784	
旅費交通費		1,766	
通信運搬費		8,324	
賃借料		3,185	
保守費		12,798	
修繕費		15,638	
広告宣伝費		662	
報酬・委託・手数料		17,069	
減価償却費		187,769	
雑費		36,770	
その他		816	
他勘定振替高		40,434	596,794
受託研究費			918,127
受託事業費			65,930
役員人件費			
報酬		62,763	
賞与		22,163	
退職給付費用		-	
法定福利費		7,453	92,378
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		6,537,151	
賞与		2,147,608	
退職給付費用		960,970	
法定福利費		1,013,592	
非常勤教員給与			
給料		1,016,311	
賞与		14,255	
退職給付費用		133	
法定福利費		78,801	11,768,821
職員人件費			
常勤職員給与			
給料		4,312,642	
賞与		1,257,422	
退職給付費用		573,264	
法定福利費		650,479	
非常勤職員給与			
給料		849,013	
賞与		49,058	
退職給付費用		60	
法定福利費		112,131	7,804,071

一般管理費

消耗品費	158,347	
備品費	39,169	
印刷製本費	15,223	
水道光熱費	161,562	
旅費交通費	59,727	
通信運搬費	21,331	
賃借料	4,953	
車両燃料費	2,064	
福利厚生費	22,857	
保守費	101,729	
修繕費	77,417	
損害保険料	52,522	
広告宣伝費	43,300	
行事費	3,242	
諸会費	9,723	
会議費	1,165	
報酬・委託・手数料	167,934	
減価償却費	77,445	
雑費	126,773	
租税公課	10,668	1,157,150

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	944	-	944	-	-	944	-
18年度	1,730	-	1,730	-	-	1,730	-
19年度	1,241	-	1,241	-	-	1,241	-
20年度	673,894	-	673,894	-	-	673,894	-
21年度	-	14,093,727	12,785,413	1,308,314	-	14,093,727	-
合計	677,808	14,093,727	13,463,221	1,308,314	-	14,771,535	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が1,062,173千円含まれております。

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	0	0	0	10,524,864	10,524,864
業務達成基準適用業務	0	0	0	1,652	234,521	236,173
費用進行基準適用業務	0	0	0	669,049	970,961	1,640,010
会計基準第77第3項による振替額(注)	944	1,730	1,241	3,193	1,055,066	1,062,173
合計	944	1,730	1,241	673,894	12,785,413	13,463,221

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,996,012	-	2,796,680	199,332	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	67,000	-	61,779	5,221	
計	3,063,012	-	2,858,458	204,554	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	164,712	-	57,976	-	-	106,735	
研究拠点形成費補助金	512,599	-	99,718	-	-	412,881	
医療関係者研修費等補助金	680	-	-	-	-	680	
大学病院連携型高度医療人養成推進事業補助金	8,092	-	-	-	-	8,092	
大学病院業務改善推進事業	24,300	-	-	-	-	24,300	
造林事業補助金	144	-	-	-	-	144	
疾病予防対策事業費等補助金	15,957	-	-	-	-	15,957	
医療施設等設備整備費補助金	3,113	-	3,113	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	5,000	-	-	-	-	5,000	
科学技術総合推進費補助金	118,001	-	8,629	-	-	109,372	
平成21年度ものづくり分野の人材育成・確保事業補助金	3,062	-	-	-	-	3,062	
平成21年度先端的種物工場施設整備補助金	58,156	-	58,156	-	-	-	
平成21年度種物工場普及・拡大総合対策事業	2,268	2,268	-	-	-	-	
平成21年度設備整備費補助金	1,832,738	-	1,664,133	-	-	168,605	
平成21年度東温市産科医療確保支援事業補助金	830	-	-	-	-	830	
平成21年度東温市救急勤務医支援事業補助金	10,411	-	-	-	-	10,411	
合計	2,760,063	2,268	1,891,726	-	-	866,070	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(82,189)	6	(-)	0
	非常勤	2,736	2	-	0
	計	84,925	8	-	0
教職員	常勤	(14,248,241)	2,111	(1,511,543)	140
	非常勤	1,922,629	1,321	578	2
	計	16,170,870	3,432	1,512,121	142
合計	常勤	(14,330,431)	2,117	(1,511,543)	140
	非常勤	1,925,365	1,323	578	2
	計	16,255,795	3,440	1,512,121	142

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
3. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
4. 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を記載している。
5. 退職給付支給額の常勤欄については、退職給付引当金取崩による支給額を含む。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	34,083	196,678	1,985,900	2,216,662	-	2,216,662
研究経費	112,820	120	2,411,869	2,524,809	-	2,524,809
診療経費	8,975,483	-	-	8,975,483	-	8,975,483
教育研究支援経費	93	72	596,630	596,794	-	596,794
受託研究費	178,957	-	739,170	918,127	-	918,127
受託事業費	5,353	777	59,800	65,930	-	65,930
人件費	6,525,492	1,094,607	12,045,171	19,665,270	-	19,665,270
一般管理費	128,956	1,528	1,026,666	1,157,150	-	1,157,150
財務費用	372,201	-	4,227	376,428	-	376,428
雑損	952	-	1,420	2,372	-	2,372
小 計	16,334,391	1,293,782	18,870,852	36,499,025	-	36,499,025
業務収益						
運営費交付金収益	2,560,800	822,765	9,338,479	12,722,043	-	12,722,043
学生納付金収益	-	65,923	5,699,732	5,765,655	-	5,765,655
附属病院収益	13,601,817	-	-	13,601,817	-	13,601,817
受託研究等収益	178,679	-	767,029	945,708	-	945,708
受託事業等収益	5,353	777	59,804	65,934	-	65,934
寄附金収益	28,056	17,060	1,042,487	1,087,603	-	1,087,603
財務収益	-	-	60,670	60,670	-	60,670
雑益	155,681	61,015	1,763,064	1,979,760	-	1,979,760
小 計	16,530,385	967,540	18,731,263	36,229,189	-	36,229,189
業務損益	195,994	-326,242	-139,589	-269,836	-	-269,836
土地	3,549,544	6,340,659	20,595,722	30,485,925	-	30,485,925
建物	7,864,198	1,076,708	17,057,233	25,998,138	-	25,998,138
構築物	96,965	79,470	908,621	1,085,056	-	1,085,056
工具器具及び備品	5,025,162	60,051	4,409,079	9,494,292	-	9,494,292
現金及び預金	5,483	-	442	5,924	7,842,934	7,848,858
その他	3,069,393	62,728	6,871,737	10,003,857	4,705,881	14,709,738
帰属資産	19,610,745	7,619,615	49,842,832	77,073,192	12,548,814	89,622,006

(注) 1. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用等は、附属病院511,374千円、附属学校園4,158千円、その他420,368千円である。

(注) 2. 減価償却費は、附属病院1,806,651千円、附属学校園9,885千円、その他942,900千円である。

(注) 3. 損益外減価償却相当額は、附属病院57,583千円、附属学校園134,714千円、その他1,469,849千円である。

(注) 4. 引当外賞与増加見積額は、附属病院14,015千円、附属学校園5,569千円、その他 18,739千円である。

(注) 5. 引当外退職給付増加見積額は、附属病院32,597千円、附属学校園 10,286千円、その他 303,401千円である。

(注) 6. セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、主に教育研究事業を行うその他に区分している。

(注) 7. 法人共通の帰属資産のその他については、投資有価証券4,303,934千円、有価証券401,946千円である。

(注) 8. 附属病院セグメント及び附属学校園セグメントにおける運営費交付金収益は、国が予算積算した場合の相当額と附属病院について630,811千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院以外に帰属する人件費相当額を計上したことによるものである。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
附属病院	32,481	41	うち現物寄附は 3件 10,881千円である。
附属学校園	15,300	7	うち現物寄附は 0件である。
その他	1,259,841	7,205	うち現物寄附は 6,197件 325,409千円である。
合 計	1,307,622	7,253	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	145,157	204,767	177,383	172,541
附属学校園	-	-	-	-
その他	57,090	683,291	674,150	66,231
合 計	202,247	888,058	851,534	238,772

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	241	1,055	1,296	-
附属学校園	-	-	-	-
その他	23,886	102,862	92,879	33,870
合 計	24,127	103,917	94,175	33,870

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	5,353	5,353	-
附属学校園	-	777	777	-
その他	-	59,804	59,804	-
合 計	-	65,934	65,934	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘要
特別推進研究	(88,400) 26,520	1	
特定領域研究	(54,250) -	13	
基盤研究 (S)	(152,820) 45,846	4	
基盤研究 (A)	(63,993) 19,198	23	
基盤研究 (B)	(213,284) 63,985	92	
基盤研究 (C)	(159,096) 47,729	157	
挑戦的萌芽研究	(21,990) -	21	
若手研究 (スタートアップ)	(12,150) 3,645	11	
若手研究 (A)	(22,900) 6,870	3	
若手研究 (B)	(104,329) 31,299	82	
特別研究員奨励費	(13,743) -	18	
新学術領域研究	(41,810) 12,543	9	
学術創成研究費	(12,393) 3,718	3	
研究成果公開促進費	(2,200) -	1	
奨励研究	(2,630) -	6	
厚生労働省科学研究費補助金	(140,570) 31,500	35	
厚生労働省がん研究助成金	(3,600) -	3	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(24,690) 5,816	3	
産業技術研究助成事業費助成金	(26,656) 8,094	3	
大学発起業化シース育成支援事業費補助金	(3,000) -	3	
合 計	(1,164,504) 306,762	491	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘要
現金	5,924	
預金	7,842,934	
合 計	7,848,858	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名	預金種別	金 額	摘要
伊予銀行	普通預金	6,585,332	
愛媛銀行	普通預金	386,487	
愛媛信用金庫	普通預金	31,199	
ゆうちょ銀行	普通預金	139,916	
愛媛銀行	定期預金	100,000	
山口銀行	定期預金	600,000	
合 計		7,842,934	

(20) - 2 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	12,786,328	-	1,316,473	11,469,854	2.10	平成40年9月29日	

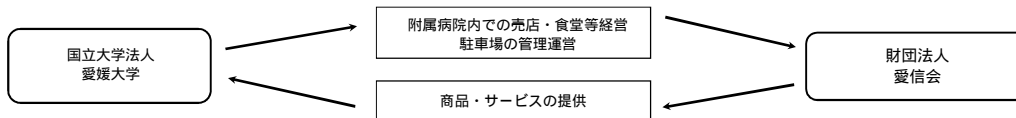
(21) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成22年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院内での売店・食堂等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	武田 和 義	元課長
			常務理事	松本 健 三	元課長
			理事	小林 展 章	元教授
			理事	檜 垣 實 男	教授
			理事	浜 川 裕 之	教授
			理事	大 熊 伸 定	
			理事	水 野 邦 洋	
			理事	児 島 實	元部長
			評議員会長	横 山 雅 好	教授
			評議員	荒 木 博 陽	教授
			評議員	大 橋 裕 一	教授
			評議員	橋 本 公 二	教授
			評議員	鳥 居 本 美	教授
			評議員	暁 清 文	教授
			評議員	恩 地 森 一	教授
			評議員	井 上 由 紀	運営部長
			評議員	田 淵 典 子	看護部長
顧問	大 西 丘 倫	教授			

関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I			
298,191	124,980	173,211	445,206	439,676	5,529	-	-	-	-	-	-	5,529

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A	B	C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J							
445,206	-	445,206	497,842	291,076	157,794	48,973	52,636	169,060	116,423	-	-	-	-	-	56,788	56,788	173,211

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運 営 費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			その他
			会費	負担金		
財団法人 愛信会	147,000	-	448,870	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名		事 業 収 入	
		うち当法人との取引	
		金 額	割 合
財団法人 愛信会	430,477	-	-

(注) 当法人との取引は予定価格が国の基準を超えるものがないため記載していない。